

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始 年目・交付終了後 年目 (~ 月分)

年 月 日

公益財団法人北海道農業公社理事長 様

氏名

農業次世代人材投資(準備型等)事業取扱要領第10条第1項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 独立・自営就農(予定)時期(どちらかにチェックする。)

既に就農している	年 月 日 就農
まだ就農していない ※	年 月 就農予定

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要(添付書類も不要)

2. 営農実績報告

作物・部門名	作付面積(a)・飼養頭数等				
合 計					
農業経営の構成(交付対象者本人・家族労働力)	氏 名	年 齢	交付対象者・交付対象者との続柄 (法人経営にあたっては役職)	年間の農業従事日数※	担当業務
			本人		
雇用労働力	(人/日)※				

※1日の農業従事時間を8時間で換算

3. 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
	親族から			
第三者から				
特定作業 受託※	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

※「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載。

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。

作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

4. 農業経営基盤強化準備金（どちらかにチェックする。）

<input type="checkbox"/>	積み立てている
<input type="checkbox"/>	積み立てていない

※ 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

5. 地域のサポート体制について

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当者 (農地)
氏名又は職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

6. 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について
(どちらかにチェックする。)

	加入している
	加入していない

(「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。)

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

7. 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

(別紙様式第1号の研修計画の「2就農時に係る計画」の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。)

計画達成に向けた課題	改善策 (課題解決に向けた改善策を具体的に記入)	改善策の取組状況等 (改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入)

添付書類

- 別添1. 作業日誌の写し(夫婦の場合は、それぞれの作業従事状況(作業日、作業内容、作業時間)がわかるよう作成する。)*₁
- 別添2. 確定申告時の青色申告決算書(白色申告者は、収支内訳書)の写し(7月の報告の際のみ添付する。)
- 別添3. 通帳及び帳簿の写し*₂
- 別添4. 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類*₂
※親族から賃貸借した農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。
- 別添5. 農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し*₃

- *₁ 準備型、就農準備資金及び就農準備支援資金事業研修終了後については、就農後、交付期間の1.5倍(海外研修を実施した場合は5年間)又は2年間のいずれか長い期間の報告の際に添付する。
- *₂ 親元就農した者が当該農業経営を継承する、当該農業経営を法人化して当該法人の経営者(親族との共同経営者になる場合を含む。)となる又は親の農業経営とは別に新たな部門を開始する場合の、1回目の報告の際のみ添付する(それ以外の者は、就農届(別紙様式第14号)等で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。)
- *₃ 準備型、就農準備資金及び就農準備支援資金の交付を受けた場合、認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

※経営開始資金の交付を受けている者は、道実施要領に基づく別紙様式を使用すること。

決 算 書 (年)

			計 画 年月 a	実 績 b	実績/計画 b/a
農 業 収 入	〇〇 (作目)	経営規模			
		生産量			
		売上高			
		経営規模			
		生産量			
		売上高			
		経営規模			
		生産量			
		売上高			
	その他				
農業次世代人材投資資金					
収 入 計 ① (資金を除く)					

		計 画 a	実 績 b	実績/計画 b/a
農 業 経 営 費	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
支 出 計 ②				
【参考】設備投資 (内容、金額)				
農 業 所 得 計 ③ = ①-②				
農 外 所 得 ④		総所得 ③+④		